別記様式第２（12.3関連）

作業効率化促進制度の適用に関する合意書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 調達要求番号 |  | 納 期 |  |
| 品 名 |  | 物別官（室） |  |
| 数 量 |  | 認 証 | 番 号 |  |
| 金 額 |  | 年月日 |  |

上記に示す作業効率化促進制度の適用を受ける契約と同種の契約については、制度の適用を受ける期間において、支出負担行為担当官等が行う公示により新規参入者が確認されない限り、契約の相手方との随意契約により締結することを基本とする。これを証するため、その書をつくり、双方文書により保有する。

 令和 年 月 日

　　　　　　　　　　　　　　　　甲

支出負担行為担当官

分任支出負担行為担当官

　　　　　　　　　　　　　　　　乙

住　　所

会 社 名

代表者名

1. 作業効率化促進制度の適用期間
2. 作業効率化促進計画書提出日
3. その他